

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

250

入湯税関連事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	4	観光の稼ぐ力の強化
施策	2	観光客の誘致
取組方針	1	ターゲットを絞った積極的な観光情報の発信

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		観光費	
	目		観光振興費	
	大事業		観光振興事業	
	中事業		入湯税関連事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	観光課	岩坂 真弓 435-1234
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)			全体事業概要		
	和歌山市内の温泉をPRし、観光客の誘致を図る。			市内の事業者より納められた入湯税を和歌山市内の温泉PRに活用し、観光客の誘致を図る。		
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		○市内の温泉PR用パンフレットの作成等	○市内の温泉PR用パンフレットの作成等	市内の温泉PR用パンフレットの作成等	市内の温泉PR用パンフレットの作成等	市内の温泉PR用パンフレットの作成等

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	7,000	7,000	7,000	6,997	7,000	7,000	7,000	0	7,000	0	
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	6,541	1,277	1,279	1,279	1,450	1,531	1,531	0	1,531	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,541	1,277	1,279	1,279	1,450	1,531	1,531	0	1,531	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	7,000	7,000	7,000	6,997	7,000	7,000	7,000	0	7,000	0	
所要人数(人)	正規職員	0.82	0.16	0.16	0.16	0.18	0.19	0.19	0.00	0.19	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	観光協会事業補助金3,000千円、宣伝委託料4,000千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	種類	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	パンフレット作成数	種類	目標値			1		
			実績値			1		
			達成度(%)	0%	0%	100%	%	%
成果指標	年間観光客数(暦年)	千人	目標値	6660	6830	7000	7030	7060
			実績値	6511	6686	6904		
			達成度(%)	97.8%	97.9%	98.6%	%	%
	年間宿泊者数(暦年)	万人	目標値	90	97	101	102	104
			実績値	93.9	96	102		
			達成度(%)	104.3%	99.0%	100.1%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	温泉だけでなく、市内の様々な観光資源を活用した観光PRを同時に行うことで、観光客の誘致を図る。
見直し・改善内容	近隣（京阪神）地域以外へのわспа(ポスター、パンフレット)の配布を検討していく。